

第 19 期定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

平成 29 年度

（平成 29 年 1 月 1 日から
平成 29 年 12 月 31 日まで）

アンジェス株式会社

目 次

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書……………	1 ページ
連結注記表……………	2 ページ

■計算書類

株主資本等変動計算書……………	6 ページ
個別注記表……………	7 ページ

当社は、第 19 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記事項の内容は、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.anges.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされる情報で、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

なお、第 19 期定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	17,651,190	15,961,930	△ 29,347,742	△ 23	4,265,354
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,472,971	1,472,971			2,945,943
減 資	△13,465,812	13,465,812			—
欠 損 填 補		△29,427,742	29,427,742		—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失 (△)			△3,764,699		△3,764,699
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△11,992,840	△14,488,958	25,663,042	△1	△818,757
当 期 末 残 高	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△ 416,779	11,484	△ 405,295	9,322	3,869,382
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					2,945,943
減 資					—
欠 損 填 補					—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失 (△)					△3,764,699
自 己 株 式 の 取 得					△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	335,945	△5,497	330,448	240,807	571,256
当 期 変 動 額 合 計	335,945	△5,497	330,448	240,807	△247,500
当 期 末 残 高	△80,833	5,986	△74,846	250,130	3,621,881

1. 継続企業の前提に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金11億47百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）の発行により、平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円を、また、第31回新株予約権（第三者割当て）の発行により、その一部が行使され平成30年1月までに9億77百万円を調達いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………2社

連結子会社の名称……(海外) アンジェス USA, Inc.
アンジェス ユーロ リミテッド

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

(3) 連結子会社の会計年度に関する事項

連結子会社の会計年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料……移動平均法に基づく原価法

貯蔵品……………個別法

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法。但し、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～15年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 追加情報の注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 275,239千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
彩都研究所(大阪府茨木市)他	研究用施設	建物、工具器具備品、ソフトウェア	51,403
東京支社(東京都港区)他	総括業務施設	建物、工具器具備品、特許権、ソフトウェア他	47,792
アンジェス USA, Inc. (Bethesda, MD, USA)他	海外研究用施設	建物、工具器具備品、ソフトウェア	13,313

② 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失として、特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

固定資産	金額(千円)
建物	20,557
工具器具備品	46,234
特許権	26,048
その他無形固定資産	19,668
合計	112,509

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能性額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式

79,724,261株

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数 11,298,700株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注) 2. をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,147,753	1,147,753	—
② 売掛金	142,694	142,694	—
③ 投資有価証券	458,646	458,646	—
資 産 計	1,749,094	1,749,094	—
④ 買掛金	200,997	200,997	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 及び ②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 ※	2,275
投資事業有限責任組合※	10,141

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,147,753	—	—	—
売掛金	142,694	—	—	—
合計	1,290,448	—	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 42円29銭
(2) 1株当たり当期純損失 49円38銭

9. 重要な後発事象

新株予約権の行使

①第30回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第30回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	941個（発行総数の23.5%）
交付株式数	94,100株
行使価額総額	94千円
未行使新株予約権個数	1,896個
増加する発行済株式数	94,100株
資本金増加額 ※1	31,476千円
資本準備金増加額 ※1	31,476千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額31,429千円がそれぞれ含まれております。

②第31回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第31回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	6,925個（発行総数の5.8%）
交付株式数	692,500株
行使価額総額	402,035千円
未行使新株予約権個数	103,075個
増加する発行済株式数	692,500株
資本金増加額 ※2	202,800千円
資本準備金増加額 ※2	202,800千円

※2 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額1,783千円がそれぞれ含まれております。

※3 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成30年1月31日現在の、発行済株式総数は80,510,861株、資本金は5,892,627千円、資本準備金は1,707,249千円となっております。

■計算書類

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	17,651,190	15,961,930	△ 29,427,742	△ 23	4,185,354
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,472,971	1,472,971			2,945,943
減 資	△13,465,812	13,465,812			—
欠 損 填 補		△29,427,742	29,427,742		—
当 期 純 損 失 (△)			△3,777,738		△3,777,738
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△11,992,840	△14,488,958	25,650,004	△1	△831,795
当 期 末 残 高	5,658,349	1,472,971	△3,777,738	△24	3,353,558

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△ 416,779	9,322	3,777,897
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			2,945,943
減 資			—
欠 損 填 補			—
当 期 純 損 失 (△)			△3,777,738
自 己 株 式 の 取 得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	335,945	240,807	576,753
当 期 変 動 額 合 計	335,945	240,807	△255,042
当 期 末 残 高	△80,833	250,130	3,522,855

1. 継続企業の前提に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社においては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社は、当会計年度末において現金及び預金9億91百万円(前会計年度末は8億88百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社の開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社は、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権(第三者割当て)の発行により、平成29年6月までに全数が行使され23億64百万円を、また、第31回新株予約権(第三者割当て)の発行により、その一部が行使され平成30年1月までに9億77百万円を調達いたしました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、計算書類は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料……移動平均法に基づく原価法

貯蔵品……個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法。但し、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～15年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び新株予約権発行費……支出時に全額費用として計上しております。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 追加情報の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当会計年度から適用しております。

4. 表示方法の変更にに関する注記

前会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当会計年度より独立掲記することとしております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 264,691千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債務 27,246千円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
事業費用(支出分) 432,637千円

(3) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

① 減損を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
彩都研究所(大阪府茨木市)他	研究用施設	建物、工具器具備品、ソフトウェア	51,403
東京支社(東京都港区)他	総括業務施設	建物、工具器具備品、特許権、ソフトウェア他	47,792

② 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失として、特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

固定資産	金額(千円)
建物	20,433
工具器具備品	41,797
特許権	26,048
その他無形固定資産	10,916
合計	99,195

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能性額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 当会計年度末日における自己株式の数
普通株式 83株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	26,391千円
有価証券等評価損否認	154,466
繰越欠損金	7,687,808
その他	209,851

繰延税金資産小計

8,078,517

評価性引当額

△8,058,969

繰延税金資産合計

19,548

繰延税金負債

寄附金認定損

△11,878

その他

△7,670

繰延税金負債合計

△19,548

繰延税金負債の純額

—

9. 関連当事者との取引に関する注記

会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社(米国)	アンジェス USA, Inc.	所有 直接100	役員の兼任 業務の委託	業務の委託 (注)1	412,918	未払金	25,203

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 業務委託料については、一般的な取引条件に基づき決定しております。
2. 取引金額、期末残高には消費税は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 41円05銭
(2) 1株当たり当期純損失 49円55銭

11. 重要な後発事象

新株予約権の行使

①第30回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第30回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	941個 (発行総数の23.5%)
交付株式数	94,100株
行使価額総額	94千円
未行使新株予約権個数	1,896個
増加する発行済株式数	94,100株
資本金増加額 ※1	31,476千円
資本準備金増加額 ※1	31,476千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額31,429千円がそれぞれ含まれております。

②第31回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第31回新株予約権につき、平成30年1月1日から平成30年1月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	6,925個（発行総数の5.8%）
交付株式数	692,500株
行使価額総額	402,035千円
未行使新株予約権個数	103,075個
増加する発行済株式数	692,500株
資本金増加額 ※2	202,800千円
資本準備金増加額 ※2	202,800千円

※2 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額1,783千円がそれぞれ含まれております。

※3 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成30年1月31日現在の、発行済株式総数は80,510,861株、資本金は5,892,627千円、資本準備金は1,707,249千円となっております。